

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第48期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社サンコー
【英訳名】	SANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹村 潔
【本店の所在の場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【最寄りの連絡場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月
売上高(千円)	14,714,018	-	-	-	8,715,716
経常利益又は経常損失() (千円)	296,082	-	-	-	880,486
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	58,654	-	-	-	1,347,777
包括利益(千円)	-	-	-	-	1,430,859
純資産額(千円)	14,265,936	-	-	-	11,819,546
総資産額(千円)	19,513,579	-	-	-	16,012,959
1株当たり純資産額(円)	1,449.18	-	-	-	1,240.08
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	5.96	-	-	-	141.40
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	73.1	-	-	-	73.8
自己資本利益率(%)	0.4	-	-	-	-
株価収益率(倍)	103.1	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	729,186	-	-	-	447,999
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,946,428	-	-	-	1,083,256
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	149,642	-	-	-	95,965
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,793,021	-	-	-	4,121,684
従業員数 (ほか平均臨時従業員数) (名)	495 (63)	- (-)	- (-)	- (-)	474 (18)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第44期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第48期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成18年10月2日付で連結子会社であったサンコーミタチ株式会社の株式を全て売却したことにより、連結子会社がなくなったため、第45期、第46期及び第47期は連結財務諸表を作成しておりません。このため、連結経営指標等は記載しておりません。

4 第48期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月
売上高(千円)	14,523,049	14,169,442	11,113,733	9,523,286	8,715,716
経常利益又は経常損失() (千円)	308,408	614,729	335,174	129,631	879,278
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	22,266	321,200	465,624	170,173	1,346,569
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	3,779,113	3,779,113	3,779,113	3,779,113	3,779,113
発行済株式総数(株)	10,066,872	10,066,872	10,066,872	10,066,872	10,066,872
純資産額(千円)	14,264,111	14,284,113	13,618,238	13,346,091	11,814,072
総資産額(千円)	19,524,228	19,582,649	16,708,387	16,701,284	16,007,260
1株当たり純資産額(円)	1,448.99	1,451.29	1,383.83	1,400.04	1,239.51
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	2.26	32.63	47.31	17.38	141.27
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	73.1	72.9	81.5	79.9	73.8
自己資本利益率(%)	0.2	2.3	-	-	-
株価収益率(倍)	271.5	14.3	-	-	-
配当性向(%)	663.2	46.0	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	1,389,092	332,553	730,060	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	4,177,977	231,765	547,885	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	149,290	148,463	184,780	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	1,848,848	1,599,855	2,693,003	-
従業員数 (ほか平均臨時従業員数) (名)	495 (63)	487 (79)	484 (19)	486 (19)	474 (18)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第44期及び第45期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第47期及び第48期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第44期及び第48期については、連結財務諸表を作成しているため、また、第45期、第46期及び第47期については、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4 第44期及び第48期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等は記載しておりません。

5 第46期以降の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

当社は昭和38年9月2日株式会社サンコーの商号により資本金1,600万円をもって長野県岡谷市に設立されました。昭和56年9月1日株式会社サンコーの株式額面変更のため株式会社田村精工（昭和20年12月4日設立）に吸収合併され、合併と同時に商号を株式会社サンコーと変更いたしました。

株式会社田村精工は合併時には営業を休止しており、合併後において、被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。従って実質上の存続会社は被合併会社である株式会社サンコーでありますから、以下の記述につきましては、別段の注記がないかぎり、全て被合併会社（実質上の存続会社）に関するものであります。

- 昭和38年9月 各種精密プレス金型及び治工具製作・精密プレス加工等を目的として、株式会社サンコーの商号により資本金1,600万円をもって長野県岡谷市に設立。
- 昭和41年3月 テープレコーダー部品及び鉛スイッチの製造・販売を開始。
- 昭和46年10月 長野県塩尻市に株式会社松本サンコーを設立、ブレーカー、プリンターのプレス部品の製造・販売を開始。
- 昭和49年5月 各種DCソレノイドコイルの製造・販売を開始。
- 昭和51年8月 電子レンジ用スイッチの製造・販売を開始。
- 昭和53年2月 カーステレオ・テープレコーダーのメカユニットの組立・販売を開始。
- 昭和55年9月 競争力強化を目的として株式会社三光製作所（事業内容…各種精密プレス加工）と合併、同時に商号を株式会社サンコーに変更。
- 昭和56年4月 ビデオディスク部品の製造・販売を開始。
- 昭和56年8月 長野県松本市に100%出資の株式会社トミー工業を設立。
- 昭和56年9月 株式額面の変更と競争力強化を目的として、株式会社田村精工、株式会社松本サンコー、有限会社トミー工業と合併。
- 昭和57年9月 プリンターのメカユニット組立・販売を開始。
- 昭和58年7月 長野県南安曇郡堀金村（現・安曇野市）に堀金工場（自動化省力化による大型精密プレス専門工場）を開設。
- 昭和58年7月 フロッピーディスクの部品製造及びメカユニット組立・販売を開始。
- 昭和59年5月 日本証券業協会に株式を店頭登録、時価発行増資の実施。
- 昭和59年12月 長野県南安曇郡梓川村（現・松本市）に梓川工場（組立工場）を開設。
- 昭和63年5月 本店を長野県塩尻市に移転。
- 平成元年9月 長野県南安曇郡堀金村（現・安曇野市）に三田工場（プラスチック成形工場）を開設。
- 平成6年1月 栃木県那須郡烏山町（現・那須烏山市）に烏山工場（電動工具製造工場）を開設。
- 平成7年7月 長野県埴科郡坂城町に坂城工場（プラスチック成形金型製作及びプレス加工工場）を開設。
- 平成9年2月 三田工場に業務集約のため坂城工場を閉鎖。
- 平成11年12月 東京証券取引所市場第二部上場、時価発行増資の実施。
- 平成12年3月 米国に子会社SANKO TRADING USA, INC.を設立。
- 平成12年10月 福岡県浮羽郡田主丸町（現・久留米市）に福岡耳納工場（プレス加工工場）を開設。
- 平成12年11月 堀金工場に新棟を建設。
同時に烏山工場を閉鎖。
- 平成13年5月 連結子会社である株式会社トミー工業と合併。
- 平成16年4月 愛知県安城市に名古屋営業所（現・安城営業所）を開設。
- 平成16年7月 電動工具事業を分割子会社化し、長野県南安曇郡堀金村（現・安曇野市）に100%出資のサンコーミタチ株式会社を設立。
- 平成18年10月 当社100%出資の連結子会社であったサンコーミタチ株式会社をサンコーテック株式会社へ売却。
- 平成23年1月 タイ王国に当社100%出資の連結子会社THAI SANKO CO., LTD.を設立。
- 平成23年3月 堀金工場及び三田工場に業務集約のため岡谷工場を閉鎖、梓川工場の生産活動を停止。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社（連結子会社1社）により構成されております。また、当社のその他の関係会社として㈱田村商事がありますが、当社との取引関係はありません。

なお、THAI SANKO CO.,LTD.は、平成23年1月にタイ王国に設立した連結子会社であり、平成23年7月の竣工を予定しております。

主な事業内容は以下の通りであります。

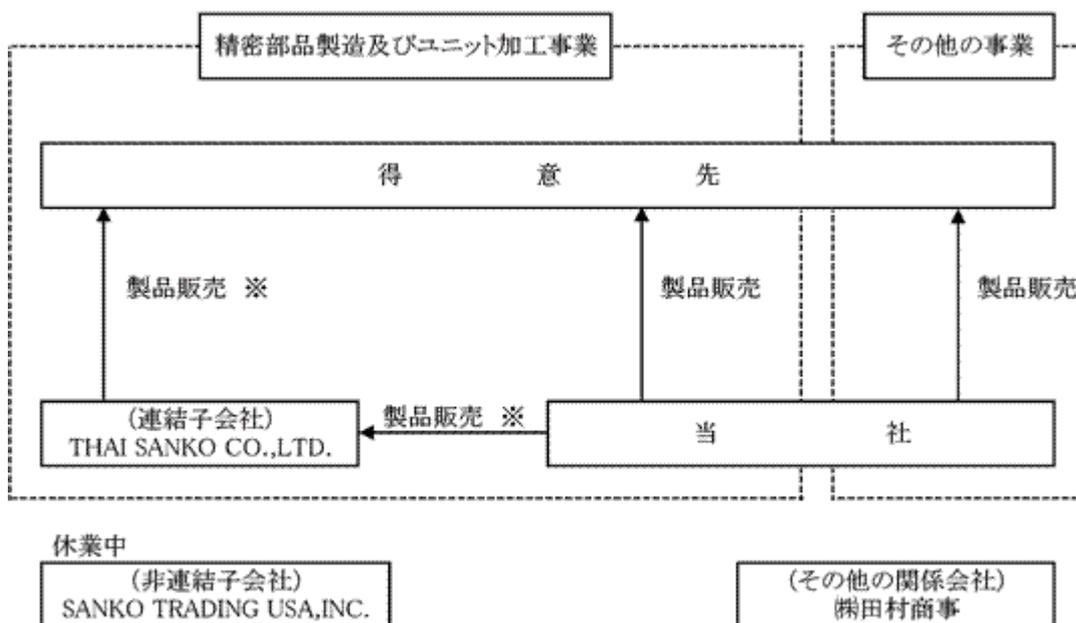
精密部品製造及びユニット加工事業（当社）

主に自動車関連製品、事務機関連製品、デジタル家電関連製品に関するプレス製品、メカトロ製品及びプラスチック製品の製造販売を行っております。

その他の事業（当社）

省力化機器等の製造販売を行っております。

当社グループの系統図は次の通りであります。



休業中

(非連結子会社)
SANKO TRADING USA,INC.

(その他の関係会社)
㈱田村商事

平成23年8月より稼働予定

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（％）	被所有割合（％）	
(連結子会社) THAI SANKO CO.,LTD.	タイ王国 アユタヤ県	千タイパーツ 300,000	精密部品製造及びユニット加工事業	100	-	当社は同社に立ち上げ準備要因として3名を派遣しております。
(その他の関係会社) ㈱田村商事	長野県塩尻市	千円 229,500	損害保険代理業	-	31.59	-

(注) 1 上記連結子会社は特定子会社に該当しません。

2 上記関係会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
精密部品製造及びユニット加工事業	443 (18)
その他の事業	- (-)
報告セグメント計	443 (18)
全社(共通)	31 (-)
合計	474 (18)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
474 (18)	37.5	15.1	4,334,214

セグメントの名称	従業員数(名)
精密部品製造及びユニット加工事業	443 (18)
その他の事業	- (-)
報告セグメント計	443 (18)
全社(共通)	31 (-)
合計	474 (18)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、サンコー労働組合及び全日本金属情報機器労働組合サンコー支部が組織されており、当社の従業員をもって構成されております。

サンコー労働組合は、日本労働組合総連合会JAMに加盟しており、平成23年3月31日現在における労働組合加盟員数は406名であります。

全日本金属情報機器労働組合サンコー支部は、全日本金属情報機器労働組合JM IUに加盟しており、平成23年3月31日現在における労働組合加盟員数は3名であります。

なお、両組合との労使関係は概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国経済の成長や先進諸国の景気刺激策に支えられ、緩やかではありませんが回復基調にて推移いたしました。しかし、原材料の高騰や円高の継続で顧客の海外生産が加速したことによる国内の生産の減少は日本の製造業にとって厳しい状況となってきました。さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害など先行き不透明感の強い状況となりました。

このような状況下、当社は、工場の統合、原価低減、固定費削減等体質強化の改革を進めてまいりましたが、急激な外部環境の変化による売上の減少、既存工場の改修及びアスベストの除去費用の計上により、業績は厳しい結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は87億1千5百万円、営業損失10億1百万円、経常損失8億8千万円、当期純損失13億4千7百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

精密部品製造及びユニット加工事業

精密部品製造及びユニット加工事業の当連結会計年度の売上高は86億8千4百万円となりました。

製品別売上の内訳は、ナビゲーション等の車載電装品等の自動車関連製品47億5千3百万円、複写機・プリンター等の事務機関連製品15億6千2百万円、デジタルカメラ・ビデオカメラ等のデジタル家電関連製品13億9千2百万円、その他9億7千5百万円となりました。

その他の事業

その他の事業の当連結会計年度の売上高は3千1百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。(以下「(2) キャッシュ・フロー」、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、41億2千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4億4千7百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失12億2千3百万円に、減価償却費4億5千5百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億6千万円の計上や売上債権の減少7億1千7百万円、仕入債務の増加4億7千3百万円などによる資金の増加と、たな卸資産の増加2億8千2百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は10億8千3百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出17億5千万円、有価証券の取得による支出10億円及び有形固定資産の取得による支出3億1千万円などによる資金の減少がありましたが、定期預金の払戻による収入12億5千万円及び有価証券の償還による収入29億1百万円などによる資金の増加があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は9千5百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
精密部品製造及びユニット加工事業(千円)	8,705,700	-
その他の事業(千円)	31,928	-
合計(千円)	8,737,628	-

(注) 金額は販売価格で表示しております。なお、販売価格には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注実績は次の通りであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
精密部品製造及びユニット加工事業(千円)	8,684,122	-	876,834	-
その他の事業(千円)	31,594	-	-	-
合計(千円)	8,715,716	-	876,834	-

(注) 金額は販売価格で表示しております。なお、販売価格には消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
精密部品製造及びユニット加工事業(千円)	8,684,122	-
その他の事業(千円)	31,594	-
合計(千円)	8,715,716	-

(注) 1 販売実績額には消費税等を含んでおりません。

2 セグメント間の取引はありません。

3 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
(株)デンソー	1,077,266	12.4

3【対処すべき課題】

今後の経営環境は、東日本大震災の甚大な被害の影響、原発被害を発端に計画停電の実施等で、非常に厳しい状況に置かれることは必至と言わざるを得ません。それに加えリスクヘッジの観点からグローバル化に拍車がかかり、国内製造業は予断を許さない状況が続きます。こうした中で第49期は黒字化必達に向けての年度のスタートに当たり、生産性の一層の向上及び不採算部品改善のさらなる実施を行うとともに、業績の回復には売上の拡大と収益構造のさらなる改善が急務でありますので、次の施策を実施し構造改革を推進してまいります。

経費・固定費の圧縮、変動費の低減、組織のスリム化に関しては従来の考えをゼロベースに戻しスピードを上げて取り組みます。

国内成長分野へ経営資源を集中的に投資することで、技術、品質、コストにおいて得意先との信頼関係を一層高め受注増と安定受注につなげていきます。さらに、スマートグリッドなどの新規分野での積極的な受注にも努めていきます。

また、当社初の海外拠点となる、タイサンコーの竣工を平成23年7月に控え、十分な準備と日本からの応援で得意先の期待に応えていきます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況等について

当社グループが部品を供給するデジタル家電関連製品や自動車などの最終製品の需要は、経済状況により左右され、得意先の生産動向に影響を与えております。

当社グループは、事業環境の変化に左右されない収益体質を目指しておりますが、得意先の需要の減少が当社の受注減に繋がり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 受注価格について

当社グループの属する電機業界は市場での競争が激しく、特に最近では製品ライフサイクルの短縮化や市場価格の下落が顕著となっております。

また、得意先の海外生産移管等もあり、国内での生産数も減少傾向にあります。そのような状況下で、競合他社との受注獲得競争による受注価格のさらなる下落は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格について

当社グループの生産活動には、原材料等の調達が必要不可欠であり、調達に関しては国内メーカーから購入しておりますが、原油価格の高騰や国内外での需要の増加等により原材料等の価格が上昇し、当社グループの利益率や価格競争力が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質について

当社グループは製品の品質管理については厳格な体制を構築しておりますが、品質問題を完全に排除することは困難であります。当社グループの製品に不良等が発生した場合には、当該問題から生じた損害について当社グループが責任を負うとともに、当社の信頼性や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動について

当社グループの主要得意先の多くは輸出関連企業であり、大幅な円高ドル安になりますと国内の利益が減少するため、部品調達に関して、海外生産比率の増加やコストダウンの割合を大きくする傾向があり、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害時について

地震、台風等の自然災害や、テロ、コンピュータウイルス等により当社グループの生産拠点及び生産設備に被害を被る可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの操業が中断し、営業活動に支障をきたし、さらに修復に巨額な費用を要する可能性があります。

(7) 純投資目的の投資有価証券について

当連結会計年度末の純投資目的による投資有価証券の評価額は6億1百万円であります。運用枠につきましては、平成20年10月28日開催の取締役会にて15億円を限度として運用を行う旨の決議がされておりましたが、平成23年3月11日開催の取締役会にてこの運用枠取消しの決議がなされ、今後は純投資目的での有価証券投資は行わない予定であります。

現在保有している純投資目的による投資有価証券は、当社の資金需要に合わせて処分していく方針であります。なお、現在保有している株式の株価が下落した場合には評価損が発生する可能性があります。

(8) 固定資産の減損会計適用について

当社グループは固定資産を保有しており、固定資産の減損に係る会計基準の対象となる資産または資産グループについて減損を認識すべきであると判定した場合には、帳簿価額を回収可能額まで減額することとなり、減損損失の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、プレス・プラスチック・ユニットのトータルパッケージの提案として、他社との差別化を図っております。

当連結会計年度において、これまでの事業部制から本部制への移行に伴い、開発本部として金型技術開発部門とブラユニット開発部門を統合し、市場（受託）開発部と要素（先行）開発部の二極体制に再編しました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は163百万円であります。

なお、研究開発活動は開発本部で行っており、セグメント別に研究開発費の金額を表示することが困難であるため、研究開発費は総額で記載しております。

当連結会計年度における市場開発部と要素開発部の研究開発活動の状況及び研究開発費は次の通りであります。

市場開発部

市場開発部においては、プレス関係では主に冷間鍛造・超精密せん断・絞り加工を応用した部品の一体化等の研究開発、プラスチック関係では主に新材料等を応用したプレスとの複合提案、メカ関係では主に車載関連やデジタル関連機器の駆動機構及びヒンジの設計開発に取組んでおり、当連結会計年度の研究開発費は94百万円であります。

要素開発部

高難度技術を獲得し開発先行型企业へと転換すべく、プレスにおいては、精密冷間鍛造加工やハイテン材加工の具現化、プラスチックにおいては、熱伝導樹脂の複合加工や封止成形加工の技術確立、またユニットにおいては、部品点数削減・小型・軽量・高耐久のヒンジ開発、より進化した静音化の駆動メカ開発等を行っており、当連結会計年度の研究開発費は69百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。当社経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断をしておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載してありますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当社グループの売上高は、通常、発注書に基づき取引先に対して製品が出荷された時点またはサービスが提供された時点に計上されます。また、プレス金型及び成形金型、及び治工具については、得意先の検収をもって売上に計上をしております。

貸倒引当金の認識基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には追加引当の計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

たな卸資産の認識基準

当社グループのたな卸資産の評価については、金型を除く製品については受払管理を合理的に行い発生費用を払出原価と期末在庫に費用配分することが、また、金型については個別原価を集計することがより適切な在庫評価となるため金型を除く製品については総平均法による原価法、金型については個別法による原価法を採用しております。

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関等の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、取得原価に比べ時価が著しく下落した場合に、合理的な反証がないかぎり回復する見込みがないほどに著しい下落があったものとして、有価証券の減損処理を行っております。将来、株式市場が悪化した場合または投資先の業績不振等の場合には、評価損の計上が必要となる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、87億1千5百万円となりました。

営業損失

営業損失は、10億1百万円となりました。急激な外部環境の変化による売上の減少に加え、既存工場の改修費や工場の統合費用を計上したことなどによるものです。

営業外損益

営業外収益は、1億2千4百万円、営業外費用は、3百万円となりました。営業外収益の主な内訳は、有価証券利息2千4百万円、助成金収入7千1百万円などによるものです。その結果、経常損失は、8億8千万円となりました。

特別損益

特別利益は、4百万円、特別損失は、3億4千7百万円となりました。特別損失の主な内訳は、資産除去債務会計基準の適用によるアスベストの除去費用2億6千万円、保有株式の評価損6千万円などを計上したことによるものです。

当期純損失

当期純損失は、13億4千7百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載の通りであります。

資金需要について

当連結会計年度における設備投資額2億6千2百万円及び研究開発費に関わる支出は、内部留保によりまかなくなりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資の総額は2億6千2百万円であり、主なものは各工場の設備の更新及び合理化設備、子会社であるタイサンコー工場用土地の取得であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社工場 (長野県塩尻市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	金型製造設備	50,838	116,670	34,520 (4,205)	1,207	203,236	74
岡谷工場 (長野県岡谷市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	プレス機械他	49,893	51,002	35,724 (4,086)	9,171	145,791	46
堀金工場 (長野県安曇野市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	プレス機械他	675,774	399,891	163,134 (28,765)	17,781	1,256,581	126
福岡耳納工場 (福岡県久留米市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	プレス機械他	484,226	470,817	241,163 (19,631)	27,120	1,223,328	69
梓川工場 (長野県松本市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	組立付帯設備	210,533	2,045	160,840 (12,769)	8,468	381,888	28
三田工場 (長野県安曇野市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	成形機他	176,820	74,750	92,261 (15,000)	10,916	354,748	34

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 リース設備の主なものは次の通りであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
CADシステム (リース契約)	一式	平成17年9月～平成22年9月	353	-

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		
THAI SANKO CO.,LTD.	(タイ王国アユタヤ 県)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	土地他	-	-	52,662 (21,296)	118,448	171,110	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成23年3月31日現在の設備投資計画の概要は以下の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
本社工場 (長野県塩尻市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	工作機械・検 査機器他	32	-	自己資金	平成23年10月	平成24年3月	-
堀金工場 (長野県安曇野市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	工作機械・検 査機器他	20	-	自己資金	平成23年7月	平成24年3月	-
福岡耳納工場 (福岡県久留米市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	工作機械・検 査機器他	492	-	自己資金	平成23年6月	平成24年3月	-
三田工場 (長野県安曇野市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	成形機周辺機 器及び検査機 器他	82	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	-

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,192,000
計	24,192,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,066,872	同左	東京証券取引所市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	10,066,872	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年4月1日 から 平成12年3月31日 (注)	49,105	10,066,872	73,264	3,779,113	73,215	3,498,197

(注) 転換社債の株式転換による増加

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	12	52	19	3	1,282	1,376	-
所有株式数 (単元)	-	388	147	3,152	576	3	5,768	10,034	32,872
所有株式数の 割合(%)	-	3.9	1.5	31.4	5.7	0.0	57.5	100	-

(注) 自己株式535,607株は、「個人その他」に535単元及び「単元未満株式の状況」に607株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社田村商事	長野県塩尻市広丘野村936 - 2	3,001	29.81
田村 正則	長野県塩尻市	2,044	20.31
株式会社サンコー	長野県塩尻市広丘野村959	535	5.32
エスアイエックス エスアイ エス エルティデー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	215	2.13
ノーザン トラスト カンパ ニー(エイブイエフシー)サ ブ アカウト アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	176	1.74
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	150	1.49
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所字岡田178 - 8 (東京都港区浜松町2 - 11 - 3)	140	1.39
照井 力夫	宮城県仙台市青葉区	124	1.23
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	117	1.16
中西 豊子	埼玉県三郷市	87	0.86
計	-	6,590	65.46

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 117千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 535,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,499,000	9,499	-
単元未満株式	普通株式 32,872	-	-
発行済株式総数	10,066,872	-	-
総株主の議決権	-	9,499	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンコー	長野県塩尻市 広丘野村959番地	535,000	-	535,000	5.32
計	-	535,000	-	535,000	5.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,376	359,034
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	535,607	-	535,607	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、当期の業績と将来の事業展開を考慮し、必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつであると考え、安定的に利益の還元を行うことを基本方針としております。

今後につきましても、この基本方針を堅持し、事業戦略、財務体質の強化等を考慮し、安定的に利益の還元を行い、また、内部留保につきましても、急速な技術革新と顧客ニーズに応えるとともに企業価値の増大化を図るため積極的な設備投資・研究開発・新規事業展開等に充当する考えであります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としておりますが、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(毎年9月30日を基準日として中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましても、上記基本方針に基づき、業績の状況等を踏まえ、前期末に比べ5円減配し、1株につき5円としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月27日 定時株主総会決議	47,656	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	890	616	520	310	330
最低(円)	576	460	185	220	175

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	259	239	248	260	279	275
最低(円)	232	224	231	238	249	175

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	竹村 潔	昭和32年4月13日生	昭和58年7月 当社 入社 平成9年3月 当社岡谷工場長就任 11年3月 当社堀金工場長就任 14年1月 当社プレス事業部副事業部長兼 堀金工場長就任 14年3月 当社プレス事業部副事業部長兼 プレス営業本部長就任 14年6月 当社取締役プレス事業部副事業 部長兼プレス営業本部長就任 15年3月 当社取締役九州事業部長兼西日 本営業部長就任 17年1月 当社取締役九州事業部長兼九州 営業部長就任 19年3月 当社取締役九州事業部長就任 19年10月 当社取締役プレス事業部長就任 21年6月 当社常務取締役プレス事業部長 兼九州事業部長就任 22年3月 当社常務取締役九州事業部長兼 福岡耳納工場長就任 22年12月 当社常務取締役生産本部長兼梓 川工場長就任 22年12月 当社取締役生産本部副本部長就 任 23年4月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	5
取締役	生産本部長	横内 和幸	昭和26年11月29日生	昭和52年3月 当社 入社 平成6年3月 当社堀金営業部長就任 9年3月 当社岡谷営業部長就任 9年10月 当社梓川工場長就任 12年3月 当社プレス事業部副事業部長兼 西日本営業部長就任 14年1月 当社メカトロ事業部長就任 14年6月 当社取締役メカトロ事業部長兼 メカトロ営業部長兼メカトロ製 品開発部長就任 16年3月 当社取締役メカトロ事業部長兼 メカトロ営業部長就任 18年3月 当社取締役メカトロ事業部長兼 メカトロ製品開発部長就任 19年3月 当社取締役メカトロ事業部長就 任 20年3月 当社取締役経営サポート本部長 兼総務人事部部長兼情報システム 部長就任 20年10月 当社取締役メカトロ事業部長就 任 21年3月 当社取締役メカトロ事業部長兼 プラスチック事業部長就任 21年4月 当社取締役プラユニット事業部 長就任 21年7月 当社取締役プラユニット事業部 長兼梓川工場長就任 22年3月 当社取締役プラユニット事業部 長就任 22年9月 当社取締役プラユニット事業部 長兼梓川工場長就任 22年12月 当社取締役営業本部長就任 22年12月 当社取締役開発本部長就任 23年6月 当社取締役生産本部長就任 (現)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	田村 正則	昭和36年10月4日生	平成7年5月 当社 入社 10年3月 当社企画室長兼総務人事部長就任 10年6月 当社取締役企画室長兼総務人事部長就任 12年3月 当社取締役総務人事部長就任 13年3月 当社取締役管理本部長就任 13年6月 当社専務取締役管理本部長就任 13年12月 当社代表取締役社長就任 22年12月 当社代表取締役社長兼開発本部長就任 22年12月 当社取締役就任 23年6月 当社取締役会長就任(現)	(注)3	2,044
取締役	-	赤羽 啓	昭和32年3月15日生	昭和56年4月 全国共済農業協同組合連合会入会 平成4年4月 弁護士登録(長野県弁護士会)(現) 23年4月 当社取締役就任(現)	(注)4	-
取締役	-	秦 一郎	昭和32年7月9日生	昭和56年4月 富士通(株)入社 平成元年10月 監査法人朝日新和会計社(現 あずさ監査法人)入社 6年10月 須貝信公認会計士・税理士事務所 入所 13年4月 秦一郎公認会計士・税理士事務所開業(現) 23年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
監査役 (常勤)	-	米山 正彦	昭和21年11月20日生	平成6年2月 (株)八十二銀行松川支店長就任 9年2月 (株)八十二銀行辰野支店長就任 11年2月 (株)八十二銀行岡谷支店長就任 14年2月 (株)八十二銀行人事部首席業務役待遇 17年6月 昭和商事(株)常務執行役員松本営業部長就任 21年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)5	-
監査役	-	平林 亮司	昭和19年11月26日生	昭和42年3月 当社 入社 63年9月 当社金型技術開発部長就任 平成15年3月 当社社長室室長就任 15年12月 当社金型技術開発部アドバイザー就任 21年3月 当社 退社 23年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	母袋 満男	昭和23年12月12日生	昭和44年3月 関東信越国税局総務部 入職 平成2年7月 茨城県古河税務署法人税部門統括国税調査官就任 4年7月 埼玉県川口税務署法人税部門統括国税調査官就任 6年7月 長野税務署法人税部門統括国税調査官就任 7年9月 岩崎会計事務所 入所 10年10月 丸山会計事務所 入所 11年7月 榊松澤工務店 入社 12年2月 母袋満男税務会計事務所開業 16年6月 税理士法人成迫会計事務所社員(現) 23年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	-
計						2,073

- (注) 1 取締役赤羽啓及び秦一郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役米山正彦及び母袋満男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成23年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
- 4 平成23年4月15日開催の臨時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 平成23年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、事業規模拡大及び収益力の向上を達成するためには、経営における透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を強化することが不可欠であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組み、健全で公正な企業経営に努めております。

1．企業統治の体制

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

(1) 会社の機関の基本説明

取締役会は取締役5名(うち社外取締役2名)で構成されており、月1回開催を原則とする取締役会を経営の基本方針並びに重要な経営戦略の審議、決定をする機関と位置づけております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役は3名、うち社外監査役は2名であります。監査役は、取締役の職務執行が法令・定款・社内規程に沿って適切に行われているかどうかを監査します。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他、会社の業務の適正を確保するための体制について内部統制システムに関する基本方針は以下の通りであります。

内部統制システムに関する基本方針

a．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(コンプライアンス体制)

企業倫理憲章を制定し全社員に周知することにより、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底します。

各取締役は担当本部のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、各業務部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化します。取締役及び常勤監査役をメンバーとし、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役に報告します。

取締役及び監査役がコンプライアンス上の問題を発見した場合はすみやかに代表取締役に報告します。従業員が直接代表取締役に報告することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設けます。管轄の取締役はその内容を調査し事実を確認し、部門長と協議の上、問題解決と再発防止策を実行します。

その他、労働基準法、下請代金支払遅延等防止法等、予め法令に違反する恐れのある内容については、特に自主的に管理やチェック体制を強化します。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(情報保存管理体制)

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し保存するようにし、取締役及び監査役は、常時、これらの文書を閲覧できるものとします。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制(リスク管理体制)

リスク・コンプライアンス規程により、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を明確化するとともに、内部監査部門が各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取り締役に報告します。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(効率的職務執行体制)

取締役会は全社の経営方針、経営目標を定め、担当取締役は各部門の運営方針及び具体的目標と予算を作成し、職務権限を明瞭に定め、実行します。決裁金額の大きいものは、稟議書承認により実行するものとします。また、取締役の職務執行状況及び予算達成状況は、月次の取締役会において報告させ、確認します。

e．当該会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(グループ会社管理体制)

当社の内部監査部門は、当社及び子会社の内部監査を実施し、その結果を統括部署及び責任者に報告し、統括部署は必要に応じて、指導、実施の支援・助言を行います。

当社取締役及び子会社の代表取締役は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有します。

当社及び子会社における内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築します。

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、必要かつ適切な内部統制を構築し、継続的にモニタリングするための体制を整備します。

f．監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

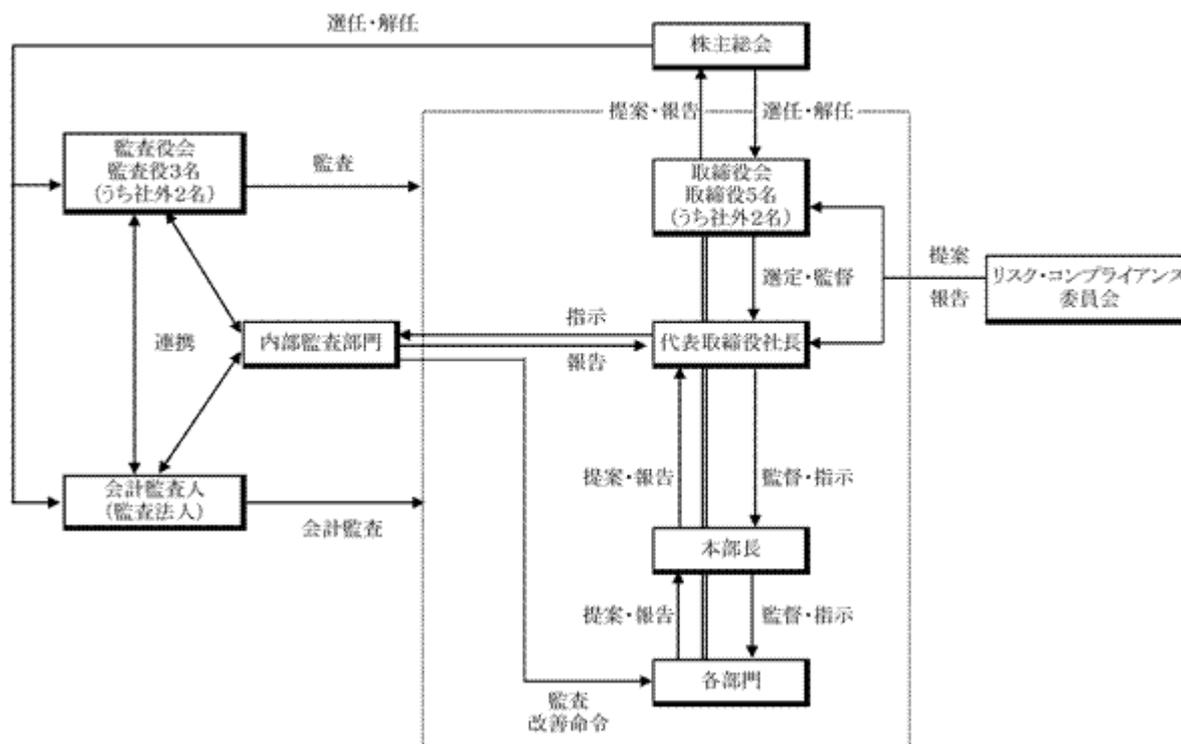
監査役は、経営管理部門の社員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員はその命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとします。

- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備します。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会、会計監査人、代表取締役との間で定期的な意見交換会を設定します。

(2) 会社の機関の内容、内部統制の関係は次の通りであります。

平成23年6月30日現在

【模式図】



(3) リスク管理体制の整備状況

当社は、当社において発生しうる全てのリスクに対し、適切に管理、統制することにより損害の発生と拡大を未然に防止するとともに、顧客、投資家等の信頼を得て、企業価値を向上させることを経営上の重要課題と考え、リスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応による業務の円滑な運営に資する体制の整備を進めております。

リスク管理体制を強化するために、平成21年2月6日「リスク・コンプライアンス規程」を改訂し、リスクの評価として、組織が置かれた環境や事業の特性に応じて外部的要因と内部的要因とに区分し、それらのリスクに対する管理体制・危機発生の際の責任体制等について定めました。

その他、法律及び会社ルールの遵守を求めた「サンコー企業倫理憲章」を定め、全社員に対して配布しております。また、「インサイダー取引管理規程」を定めるなど会社全体のコンプライアンス意識を高めております。

今後、その有効性の確認を通じて、企業活動の一層の信頼性向上に努めるとともに、適切なリスク管理体制の構築、整備に取り組んでまいります。

2. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は他部門から独立した内部監査部門を設置し、専任1名の体制で当社の組織、制度及び業務が経営方針及び諸規程に準拠し、効率的に運用されているかの検証、評価及び助言を行っております。また、内部監査に関し代表取締役及び監査役へ適宜報告を行うなど相互に連携をとり業務を遂行しております。

監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成されており、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従って監査を実施し、取締役会等重要会議への出席や重要書類の閲覧及び取締役面談などを通じて、取締役の職務遂行について監査しております。取締役会、各事業部会議等に出席することにより、取締役の職務執行を始め内部統制システムの整備状況、事業経営全般の職務執行状況について監査を実施しています。また、会計監査人の監査に立会い、必要に応じて報告・説明を求め、意見交換を行うことにより監査において緊密な連携を保っております。

3. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、赤羽啓氏、秦一郎氏の2名であり、会社の最高権限者である代表取締役等と直接の利害関係はありません。

社外取締役赤羽啓氏は、弁護士としての立場から、当社の経営に対し、その豊富な経験等を反映していただけるものと考えます。直接会社経営に関与した経験はございませんが、弁護士としての専門的知見を活かし、当社のガバナンスに寄与していただけたらと考え、選任しております。

社外取締役秦一郎氏は、公認会計士として長年の経験と知見を当社経営に反映し、業務執行を行う経営陣に対し、独立かつ客観的立場から、提言をいただけたらと考え、選任しております。

なお、2名の社外取締役とは、会社法第427条第1項の規定に基づいて、損害賠償責任の限定について、責任限定契約書を締結しております。

当社の社外監査役は、米山正彦氏、母袋満男氏の2名であり、当社との間には人的関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役米山正彦氏は、金融機関等において培ってきた豊富な経験と幅広い見識を基に、当社の経営上の重要事項の決定及び業務執行等の監査に十分な役割を果たしていただけるものと考え、選任しております。

また、社外監査役母袋満男氏は、税理士としての財務・会計に関する豊富な経験と幅広い見識を基に、当社の経営上の重要事項の決定及び業務執行等の監査に十分な役割を果たしていただけるものと考え、選任しております。

4. 役員の報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	75,150	75,150	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	1,610	1,190	-	-	420	2
社外役員	7,940	7,940	-	-	-	2

- (注) 1 上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額7,810千円（取締役6名に対し6,960千円、監査役3名に対し850千円、うち社外監査役2名に対し740千円）を含んでおります。
- 2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3 上記退職慰労金は、平成22年6月29日開催の第47期定時株主総会の議決に基づき支給した辞任監査役1名420千円であります。
- 4 取締役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第33期定時株主総会において年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
- 5 監査役の報酬限度額は、昭和59年11月29日開催の第21期定時株主総会において年額25百万円以内と決議いただいております。

(2) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定の決定に関する方針は定めておりません。

5. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 219,246千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	400,650	213,145	取引関係維持の強化
みずほインベスターズ証券(株)	327,211	32,066	取引関係維持の強化
日本金属(株)	10,000	1,770	取引関係維持の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	400,650	191,911	取引関係維持の強化
みずほインベスターズ証券(株)	327,211	25,195	取引関係維持の強化
日本金属(株)	10,000	1,490	取引関係維持の強化
大崎電気工業(株)	852	650	取引関係維持の強化

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	5,100	310	-	(注)
非上場株式以外の株式	498,698	381,787	9,662	-	60,549

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

6. 会計監査の状況

当社は、会計監査人である新日本有限責任監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

なお、当事業年度における監査体制は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 岩淵道男

指定有限責任社員 業務執行社員 野本博之

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他6名ほどであります。

7. 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

8. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

9. 株主総会の決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,500	-

(注) 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度に代わり、前事業年度の報酬の内容を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第47期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第48期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第47期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第48期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の変更等を適時・適切に把握するため、有価証券報告書作成ソフトウェア提供会社及び会計専門書の定期購読等から最近の情報を入手し、また、会計基準等の内容等についての的確に把握するため、監査法人等が主催する各種セミナーへ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		4,621,684
受取手形及び売掛金		3,279,606
有価証券		1,801,528
製品		132,809
仕掛品		546,856
原材料及び貯蔵品		349,567
繰延税金資産		213,393
その他		92,160
流動資産合計		11,037,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		5,606,469
減価償却累計額		3,931,841
建物及び構築物(純額)		1,674,628
機械装置及び運搬具		7,583,187
減価償却累計額		6,461,193
機械装置及び運搬具(純額)		1,121,994
工具、器具及び備品		587,015
減価償却累計額		495,685
工具、器具及び備品(純額)		91,330
土地		795,807
建設仮勘定		124,788
有形固定資産合計		3,808,548
無形固定資産		22,837
投資その他の資産		
投資有価証券		1,116,038
その他		30,059
貸倒引当金		2,129
投資その他の資産合計		1,143,967
固定資産合計		4,975,353
資産合計		16,012,959

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,737,123
賞与引当金	151,000
その他	319,862
流動負債合計	3,207,986
固定負債	
繰延税金負債	20,732
退職給付引当金	651,419
役員退職慰労引当金	44,030
資産除去債務	269,244
固定負債合計	985,426
負債合計	4,193,412
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,779,113
資本剰余金	3,498,197
利益剰余金	4,864,366
自己株式	231,268
株主資本合計	11,910,409
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	97,544
為替換算調整勘定	6,682
その他の包括利益累計額合計	90,862
純資産合計	11,819,546
負債純資産合計	16,012,959

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	8,715,716
売上原価	1 8,553,493
売上総利益	162,222
販売費及び一般管理費	
運賃	357,443
役員報酬	76,470
給料及び手当	264,368
賞与引当金繰入額	20,083
退職給付引当金繰入額	19,144
役員退職慰労引当金繰入額	7,810
減価償却費	11,621
研究開発費	2 163,796
その他	243,235
販売費及び一般管理費合計	1,163,973
営業損失()	1,001,750
営業外収益	
受取利息	1,840
有価証券利息	24,601
受取配当金	12,581
助成金収入	71,626
その他	14,108
営業外収益合計	124,756
営業外費用	
その他	3,492
営業外費用合計	3,492
経常損失()	880,486
特別利益	
固定資産売却益	3 3,985
その他	319
特別利益合計	4,304
特別損失	
固定資産売却損	4 6,584
固定資産除却損	5 9,091
減損損失	6 10,468
投資有価証券評価損	60,549
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	260,807
その他	185
特別損失合計	347,688
税金等調整前当期純損失()	1,223,870
法人税、住民税及び事業税	13,429
法人税等調整額	110,478
法人税等合計	123,907
少数株主損益調整前当期純損失()	1,347,777
少数株主利益	-
当期純損失()	1,347,777

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

少数株主損益調整前当期純損失()	1,347,777
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	89,764
為替換算調整勘定	6,682
その他の包括利益合計	83,082
包括利益	1,430,859
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,430,859
少数株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		3,779,113
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		3,779,113
資本剰余金		
前期末残高		3,498,197
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		3,498,197
利益剰余金		
前期末残高		6,307,470
当期変動額		
剰余金の配当		95,326
当期純損失()		1,347,777
当期変動額合計		1,443,103
当期末残高		4,864,366
自己株式		
前期末残高		230,909
当期変動額		
自己株式の取得		359
当期変動額合計		359
当期末残高		231,268
株主資本合計		
前期末残高		13,353,872
当期変動額		
剰余金の配当		95,326
当期純損失()		1,347,777
自己株式の取得		359
当期変動額合計		1,443,462
当期末残高		11,910,409

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	7,780
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,764
当期変動額合計	89,764
当期末残高	97,544
為替換算調整勘定	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,682
当期変動額合計	6,682
当期末残高	6,682
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	7,780
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,082
当期変動額合計	83,082
当期末残高	90,862
純資産合計	
前期末残高	13,346,091
当期変動額	
剰余金の配当	95,326
当期純損失（ ）	1,347,777
自己株式の取得	359
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,082
当期変動額合計	1,526,544
当期末残高	11,819,546

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失()	1,223,870
減価償却費	455,171
減損損失	10,468
貸倒引当金の増減額(は減少)	319
賞与引当金の増減額(は減少)	3,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,970
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,390
受取利息及び受取配当金	39,022
固定資産売却損益(は益)	2,599
固定資産除却損	9,091
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	260,807
投資有価証券評価損益(は益)	60,549
売上債権の増減額(は増加)	717,622
たな卸資産の増減額(は増加)	282,105
仕入債務の増減額(は減少)	473,512
未払消費税等の増減額(は減少)	63,595
その他	12,614
小計	410,884
利息及び配当金の受取額	53,036
法人税等の支払額	15,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,750,000
定期預金の払戻による収入	1,250,000
有価証券の取得による支出	1,000,000
有価証券の償還による収入	2,901,746
有形固定資産の取得による支出	310,002
有形固定資産の売却による収入	13,922
無形固定資産の取得による支出	9,386
投資有価証券の取得による支出	5,096
投資有価証券の売却による収入	3,919
その他	11,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,083,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	359
配当金の支払額	95,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,609
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,428,680
現金及び現金同等物の期首残高	2,693,003
現金及び現金同等物の期末残高	4,121,684

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 THAI SANKO CO.,LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SANKO TRADING USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(SANKO TRADING USA, INC.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 製品(金型)及び仕掛品(金型) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、会社内規に基づく連結会計年度末支給相当額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ3,463千円増加し、税金等調整前当期純損失は264,271千円増加しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)
非連結子会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 10,654千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
1 連結会計年度末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">207,379千円</div>								
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、163,796千円です。								
3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,985</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,980千円	工具、器具及び備品	5	計	3,985		
機械装置及び運搬具	3,980千円							
工具、器具及び備品	5							
計	3,985							
4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,584</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,575千円	工具、器具及び備品	9	計	6,584		
機械装置及び運搬具	6,575千円							
工具、器具及び備品	9							
計	6,584							
5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,509</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,091</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,013千円	機械装置及び運搬具	4,509	工具、器具及び備品	568	計	9,091
建物及び構築物	4,013千円							
機械装置及び運搬具	4,509							
工具、器具及び備品	568							
計	9,091							

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
長野県 安曇野市	プラスチック製造設備 及び金型製造設備	機械装置及び 運搬具	10,468

当社グループは、減損会計の適用に当たり、基本的に工場別に資産のグルーピングを行っております。三田工場では、受注の落ち込み、価格競争による受注価格の下落等による収益の圧迫など厳しい事業環境下にあることから当面は業績の回復が難しいものと判断し、減損処理を実施いたしました。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を適用しており、機械装置及び運搬具についてはコストアプローチに基づく見積により算定していません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度における包括利益については該当事項はありません。

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度におけるその他の包括利益については該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,066,872	-	-	10,066,872
合計	10,066,872	-	-	10,066,872
自己株式				
普通株式(注)	534,231	1,376	-	535,607
合計	534,231	1,376	-	535,607

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,376株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	95,326	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,656	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,621,684千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	500,000
現金及び現金同等物	<u>4,121,684</u>
2 重要な非資金取引の内容	
当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用したことにより、当連結会計年度において新たに計上した資産除去債務に係る資産及び負債の額は次の通りであります。	
建物及び構築物	4,973千円
資産除去債務	269,244千円

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外のファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額
及び期末残高相当額

	ソフトウ エア
	(千円)
取得価額 相当額	4,236
減価償却 累計額相当額	4,236
期末残高 相当額	-

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

支払リース料及び減価償却費相当額

(千円)

支払リース料	353
減価償却費相当額	353

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当面投資予定の無い余裕資金をリスクの少ない金融商品にのみ運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る得意先の信用リスクに関しましては、取引先ごとに残高管理を行うことでリスクの早期把握や軽減を図る等、リスク管理を徹底しております。

有価証券及び投資有価証券に係る発行体の信用リスク、金利リスク及び市場リスクは、「投融資管理規程」及び「余裕資金の運用方針」に定めて安全確実な運用をしております。また、四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金の流動性リスクに関しましては、そのほとんどが短期間で決済されるものであり、毎月の資金繰りを作成して管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,621,684	4,621,684	-
(2)受取手形及び売掛金	3,279,606	3,279,039	567
(3)有価証券及び投資有価証券	2,901,812	2,901,812	-
資産計	10,803,103	10,802,536	567
(1)支払手形及び買掛金	2,737,123	2,737,123	-
負債計	2,737,123	2,737,123	-

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

期間が短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金の一部は分割で回収されるため、売掛金の回収の期間に基づく区分ごとに、市場金利(TIBOR、SWAP)を参照し算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価につきましては、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	15,754

非上場株式15,754千円につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,618,980	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,188,129	91,476	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
1 債券				
国債・地方債等	500,000	-	-	-
社債	200,000	-	-	-
その他	100,000	500,000	-	-
2 その他	1,000,000	-	-	-
合計	9,607,110	591,476	-	-

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	133,147	118,780	14,366
	債券	801,528	800,531	996
	その他	-	-	-
	小計	934,675	919,311	15,363
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	467,886	579,642	111,755
	債券	499,250	500,000	750
	その他	1,000,000	1,000,000	-
	小計	1,967,136	2,079,642	112,505
合計		2,901,812	2,998,954	97,141

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について60,549千円減損処理を行い、投資有価証券評価損として計上しております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社グループは第19期より適格退職年金制度を採用し、第20期以降の退職者についての退職金全額を当該制度から支払っております。	
2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)	
(1) 退職給付債務	1,977,348千円
(2) 年金資産	1,451,113
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	526,234
(4) 未認識数理計算上の差異	125,185
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	651,419
(6) 退職給付引当金	651,419
3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日～至平成23年3月31日)	
(1) 勤務費用	108,725千円
(2) 利息費用	47,364
(3) 期待運用収益	10,271
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,199
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	143,618
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成23年3月31日現在)	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	0.8%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
賞与引当金	61,064千円
退職給付引当金	263,433
繰越欠損金	538,821
その他	283,866
繰延税金資産小計	1,147,186
評価性引当金	877,148
繰延税金資産合計	270,038
(繰延税金負債)	
圧縮記帳積立金	66,299千円
特別償却準備金	8,663
その他	2,414
繰延税金負債合計	77,377
繰延税金資産の純額	192,660
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。	

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社保有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、法令上の義務により資産除去債務を計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から28～50年と見積り、割引率は0.79～1.94%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	268,674千円
時の経過による調整額	569
期末残高	269,244

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス内容及び顧客の種類等により「精密部品製造及びユニット加工事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次の通りであります。

精密部品製造及びユニット加工事業

自動車関連製品、事務機関連製品、デジタル家電関連製品に関するプレス製品、メカトロ製品及びプラスチック製品

その他の事業

省力化機器

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	報告セグメント		合計 (千円)
	精密部品製造及び ユニット加工事業 (千円)	その他の事業 (千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	9,510,196	13,089	9,523,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	9,510,196	13,089	9,523,286
セグメント利益又は損失()	399,105	1,813	397,292
セグメント資産	16,690,649	10,634	16,701,284
その他の項目			
減価償却費	500,368	1,614	501,983
減損損失	8,473	-	8,473
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	187,762	2,600	190,362

(注) 1 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度に代わり、前事業年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報を記載しております。

2 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント		合計 (千円)
	精密部品製造及び ユニット加工事業 (千円)	その他の事業 (千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	8,684,122	31,594	8,715,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	8,684,122	31,594	8,715,716
セグメント利益又は損失()	1,007,508	5,757	1,001,750
セグメント資産	15,997,198	15,761	16,012,959
その他の項目			
減価償却費	454,104	1,067	455,171
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	407,829	-	407,829

(注) 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント
(株)デンソー	1,077,266	精密部品製造及びユニット加工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	精密部品製造及び ユニット加工事業 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)
減損損失	10,468	-	10,468

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,240円08銭
1株当たり当期純損失金額	141円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,819,546
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,819,546
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,531,265

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純損失(千円)	1,347,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,347,777
期中平均株式数(株)	9,531,916

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
石綿障害予防規則に基づくもの	-	269,244	-	269,244

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用(石綿障害予防規則に基づくもの7,867千円)を含んでおります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	-	-	-	2,284,022
税金等調整前四半期純損失金額(千円)	-	-	-	481,662
四半期純損失金額(千円)	-	-	-	452,558
1株当たり四半期純損失金額(円)	-	-	-	47.48

(注) 当社は、第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、第1四半期、第2四半期及び第3四半期の各項目については記載していません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,693,003	3,969,683
受取手形	560,941	502,343
売掛金	3,437,228	2,777,263
有価証券	2,903,075	1,801,528
製品	103,991	132,809
仕掛品	422,367	546,856
原材料及び貯蔵品	220,768	349,567
前払費用	3,596	11,123
繰延税金資産	121,191	213,393
未収収益	14,657	1,861
未収入金	27,248	14,263
未収消費税等	-	52,067
未収還付法人税等	9,379	9,361
その他	1,822	2,773
流動資産合計	10,519,272	10,384,897
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,391,416	5,447,116
減価償却累計額	3,671,943	3,793,286
建物(純額)	1,719,472	1,653,830
構築物	159,682	159,352
減価償却累計額	136,563	138,554
構築物(純額)	23,118	20,797
機械及び装置	7,978,068	7,498,388
減価償却累計額	6,629,341	6,386,892
機械及び装置(純額)	1,348,726	1,111,496
車両運搬具	84,717	84,798
減価償却累計額	71,954	74,300
車両運搬具(純額)	12,762	10,497
工具、器具及び備品	534,350	586,855
減価償却累計額	491,129	495,684
工具、器具及び備品(純額)	43,221	91,170
土地	743,145	743,145
建設仮勘定	2,000	6,500
有形固定資産合計	3,892,448	3,637,438
無形固定資産		
ソフトウェア	14,703	17,025
電話加入権	5,811	5,811
無形固定資産合計	20,515	22,837

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,045,910	1,105,384
関係会社株式	10,654	828,895
出資金	1,235	1,235
長期前払費用	7,354	13,945
繰延税金資産	187,633	-
その他	18,710	14,756
貸倒引当金	2,448	2,129
投資その他の資産合計	2,269,048	1,962,087
固定資産合計	6,182,012	5,622,363
資産合計	16,701,284	16,007,260
負債の部		
流動負債		
支払手形	120,976	187,601
買掛金	2,142,634	2,549,489
未払金	125,715	174,613
未払費用	51,016	55,375
未払法人税等	26,917	21,310
未払消費税等	23,886	12,409
前受金	5,866	4,925
預り金	18,008	21,075
賞与引当金	154,000	151,000
設備関係支払手形	-	19,159
その他	11,081	10,800
流動負債合計	2,680,103	3,207,761
固定負債		
繰延税金負債	-	20,732
退職給付引当金	638,449	651,419
役員退職慰労引当金	36,640	44,030
資産除去債務	-	269,244
固定負債合計	675,089	985,426
負債合計	3,355,192	4,193,187

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金		
資本準備金	3,498,197	3,498,197
資本剰余金合計	3,498,197	3,498,197
利益剰余金		
利益準備金	225,662	225,662
その他利益剰余金		
特別償却準備金	14,807	12,760
圧縮記帳積立金	98,215	97,645
別途積立金	6,000,000	5,500,000
繰越利益剰余金	31,214	970,492
利益剰余金合計	6,307,470	4,865,574
自己株式	230,909	231,268
株主資本合計	13,353,872	11,911,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,780	97,544
評価・換算差額等合計	7,780	97,544
純資産合計	13,346,091	11,814,072
負債純資産合計	16,701,284	16,007,260

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	9,523,286	8,715,716
売上原価		
期首製品たな卸高	148,995	103,991
当期製品製造原価	8,767,041	8,582,311
合計	8,916,037	8,686,303
期末製品たな卸高	103,991	132,809
製品売上原価	¹ 8,812,045	¹ 8,553,493
売上総利益	711,240	162,222
販売費及び一般管理費		
運賃	375,735	357,443
役員報酬	70,350	76,470
給料及び手当	265,624	264,368
賞与引当金繰入額	21,098	20,083
退職給付引当金繰入額	19,890	19,144
役員退職慰労引当金繰入額	7,670	7,810
減価償却費	5,905	11,620
研究開発費	² 136,332	² 163,796
その他	205,926	242,028
販売費及び一般管理費合計	1,108,532	1,162,765
営業損失()	397,292	1,000,542
営業外収益		
受取利息	29	1,840
有価証券利息	28,046	24,601
受取配当金	18,096	12,581
受取手数料	4,613	4,803
投資有価証券売却益	103,748	-
助成金収入	107,494	71,626
その他	7,955	9,304
営業外収益合計	269,983	124,756
営業外費用		
その他	2,322	3,492
営業外費用合計	2,322	3,492
経常損失()	129,631	879,278
特別利益		
固定資産売却益	³ 2,648	³ 3,985
償却債権取立益	350	-
役員退職慰労引当金戻入額	10,900	-
その他	13	319
特別利益合計	13,911	4,304

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 551	4 6,584
固定資産除却損	5 8,243	5 9,091
減損損失	6 8,473	6 10,468
投資有価証券評価損	23,315	60,549
ゴルフ会員権評価損	1,800	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	260,807
和解金	900	-
その他	-	185
特別損失合計	43,284	347,688
税引前当期純損失()	159,004	1,222,661
法人税、住民税及び事業税	16,814	13,429
過年度法人税等	9,222	-
法人税等調整額	14,867	110,478
法人税等合計	11,169	123,907
当期純損失()	170,173	1,346,569

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
原材料費			3,405,267	40.5	3,442,490	39.5
労務費	1		2,030,537	24.1	2,060,107	23.6
経費	2		2,981,747	35.4	3,211,289	36.9
当期総製造費用			8,417,552	100.0	8,713,887	100.0
期首仕掛品たな卸高			771,856		422,367	
合計			9,189,409		9,136,255	
他勘定振替高	3		-		7,086	
期末仕掛品たな卸高			422,367		546,856	
当期製品製造原価			8,767,041		8,582,311	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(注) 原価計算は、実際総合原価計算(金型を除く)及び実際個別原価計算(金型)によっております。	同左
1 労務費には賞与引当金繰入額125,664千円が含まれております。	1 労務費には賞与引当金繰入額122,461千円が含まれております。
2 経費のうち主なものは次の通りであります。	2 経費のうち主なものは次の通りであります。
外注費 1,773,893千円	外注費 1,822,195千円
工場消耗品費 195,847	工場消耗品費 230,925
減価償却費 481,814	減価償却費 427,585
その他 530,192	その他 730,583
計 2,981,747	計 3,211,289
	3 工具、器具及び備品 7,086千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,779,113	3,779,113
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,779,113	3,779,113
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,498,197	3,498,197
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,498,197	3,498,197
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	225,662	225,662
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	225,662	225,662
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	18,694	14,807
当期変動額		
特別償却準備金の繰入れ	1,262	2,801
特別償却準備金の取崩	5,149	4,848
当期変動額合計	3,886	2,046
当期末残高	14,807	12,760
圧縮記帳積立金		
前期末残高	98,785	98,215
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	570	570
当期変動額合計	570	570
当期末残高	98,215	97,645
別途積立金		
前期末残高	6,000,000	6,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	500,000
当期変動額合計	-	500,000
当期末残高	6,000,000	5,500,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	232,912	31,214
当期変動額		
特別償却準備金の繰入れ	1,262	2,801
特別償却準備金の取崩	5,149	4,848
圧縮記帳積立金の取崩	570	570
別途積立金の取崩	-	500,000
剰余金の配当	98,410	95,326
当期純損失()	170,173	1,346,569
当期変動額合計	264,126	939,278
当期末残高	31,214	970,492
自己株式		
前期末残高	144,560	230,909
当期変動額		
自己株式の取得	86,348	359
当期変動額合計	86,348	359
当期末残高	230,909	231,268
株主資本合計		
前期末残高	13,708,805	13,353,872
当期変動額		
剰余金の配当	98,410	95,326
当期純損失()	170,173	1,346,569
自己株式の取得	86,348	359
当期変動額合計	354,932	1,442,254
当期末残高	13,353,872	11,911,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	90,566	7,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,786	89,764
当期変動額合計	82,786	89,764
当期末残高	7,780	97,544
純資産合計		
前期末残高	13,618,238	13,346,091
当期変動額		
剰余金の配当	98,410	95,326
当期純損失()	170,173	1,346,569
自己株式の取得	86,348	359
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,786	89,764
当期変動額合計	272,146	1,532,019
当期末残高	13,346,091	11,814,072

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失()	159,004
減価償却費	501,983
減損損失	8,473
貸倒引当金の増減額(は減少)	586
賞与引当金の増減額(は減少)	36,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,494
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,080
受取利息及び受取配当金	46,171
固定資産売却損益(は益)	2,097
固定資産除却損	8,243
投資有価証券売却損益(は益)	103,748
投資有価証券評価損益(は益)	23,315
売上債権の増減額(は増加)	370,394
たな卸資産の増減額(は増加)	389,269
仕入債務の増減額(は減少)	346,721
未払消費税等の増減額(は減少)	17,666
その他	1,175
小計	583,433
利息及び配当金の受取額	57,562
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	89,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	730,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	5,000,000
有価証券の償還による収入	6,500,000
有形固定資産の取得による支出	174,811
有形固定資産の売却による収入	4,354
無形固定資産の取得による支出	6,927
投資有価証券の取得による支出	1,288,507
投資有価証券の売却による収入	514,727
その他	949
投資活動によるキャッシュ・フロー	547,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	86,348
配当金の支払額	98,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	17
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,093,147
現金及び現金同等物の期首残高	1,599,855
現金及び現金同等物の期末残高	2,693,003

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 製品(金型)及び仕掛品(金型) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料 同左 製品(金型)及び仕掛品(金型) 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7～50年 機械及び装置 8～17年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法にそれぞれっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、会社内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ3,463千円 増加し、税引前当期純損失は264,271千円増加してありま す。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業 会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時 価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第19号 平成20年3月10日)を適用しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	38,969千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																				
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">136,933千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">207,379千円</p>																				
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、136,332千円であります。</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、163,796千円であります。</p>																				
<p>3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,648</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,524千円	車両運搬具	1,094	工具、器具及び備品	29	計	2,648	<p>3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,707千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,985</td> </tr> </table>	機械及び装置	3,707千円	車両運搬具	273	工具、器具及び備品	5	計	3,985				
機械及び装置	1,524千円																				
車両運搬具	1,094																				
工具、器具及び備品	29																				
計	2,648																				
機械及び装置	3,707千円																				
車両運搬具	273																				
工具、器具及び備品	5																				
計	3,985																				
<p>4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">551千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	551千円	<p>4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,584</td> </tr> </table>	機械及び装置	6,476千円	車両運搬具	99	工具、器具及び備品	9	計	6,584										
車両運搬具	551千円																				
機械及び装置	6,476千円																				
車両運搬具	99																				
工具、器具及び備品	9																				
計	6,584																				
<p>5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,916</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,243</td> </tr> </table>	建物	66千円	機械及び装置	7,916	車両運搬具	57	工具、器具及び備品	204	計	8,243	<p>5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,509</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,091</td> </tr> </table>	建物	3,884千円	構築物	128	機械及び装置	4,509	工具、器具及び備品	568	計	9,091
建物	66千円																				
機械及び装置	7,916																				
車両運搬具	57																				
工具、器具及び備品	204																				
計	8,243																				
建物	3,884千円																				
構築物	128																				
機械及び装置	4,509																				
工具、器具及び備品	568																				
計	9,091																				

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。				6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
長野県 安曇野市	プラスチック製造設備 及び金型製造設備	機械及び装置	8,332	長野県 安曇野市	プラスチック製造設備 及び金型製造設備	機械及び装置	10,468
		その他	141				
合計			8,473	<p>当社は、減損会計の適用に当たり、基本的に工場別に資産のグルーピングを行っております。三田工場では、受注の落ち込み、価格競争による受注価格の下落等による収益の圧迫など厳しい事業環境下にあることから当面は業績の回復が難しいものと判断し、減損処理を実施いたしました。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を適用しており、機械及び装置その他についてはコストアプローチに基づく見積により算定しております。</p>			
<p>当社は、減損会計の適用に当たり、基本的に工場別に資産のグルーピングを行っております。プラユニット事業部門三田工場では、受注の落ち込み、価格競争による受注価格の下落等による収益の圧迫など厳しい事業環境下にあることから当面は業績の回復が難しいものと判断し、減損処理を実施いたしました。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を適用しており、機械及び装置その他についてはコストアプローチに基づく見積により算定しております。</p>							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,066,872	-	-	10,066,872
合計	10,066,872	-	-	10,066,872
自己株式				
普通株式(注)	225,871	308,360	-	534,231
合計	225,871	308,360	-	534,231

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加308,360株は、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による増加307,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,360株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	98,410	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	95,326	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	534,231	1,376	-	535,607
合計	534,231	1,376	-	535,607

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,376株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,693,003千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物期末残高	<u>2,693,003</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																		
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 該当事項はありません。 (2) リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウ エア</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">14,994</td> <td style="text-align: right;">4,236</td> <td style="text-align: right;">19,230</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,994</td> <td style="text-align: right;">3,883</td> <td style="text-align: right;">18,877</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">353</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,513</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び 装置	ソフトウ エア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額 相当額	14,994	4,236	19,230	減価償却 累計額相当額	14,994	3,883	18,877	期末残高 相当額	-	353	353		(千円)	1年以内	353	1年超	-	計	353		(千円)	支払リース料	2,513	減価償却費相当額	2,513	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウ エア</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">4,236</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,236</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		ソフトウ エア		(千円)	取得価額 相当額	4,236	減価償却 累計額相当額	4,236	期末残高 相当額	-		(千円)	支払リース料	353	減価償却費相当額	353
	機械及び 装置	ソフトウ エア	合計																																																
	(千円)	(千円)	(千円)																																																
取得価額 相当額	14,994	4,236	19,230																																																
減価償却 累計額相当額	14,994	3,883	18,877																																																
期末残高 相当額	-	353	353																																																
	(千円)																																																		
1年以内	353																																																		
1年超	-																																																		
計	353																																																		
	(千円)																																																		
支払リース料	2,513																																																		
減価償却費相当額	2,513																																																		
	ソフトウ エア																																																		
	(千円)																																																		
取得価額 相当額	4,236																																																		
減価償却 累計額相当額	4,236																																																		
期末残高 相当額	-																																																		
	(千円)																																																		
支払リース料	353																																																		
減価償却費相当額	353																																																		

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、当面投資予定の無い余裕資金をリスクの少ない金融商品にのみ運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る得意先の信用リスクに関しましては、取引先ごとに残高管理を行うことでリスクの早期把握や軽減を図る等、リスク管理を徹底しております。

有価証券及び投資有価証券に係る発行体の信用リスク、金利リスク及び市場リスクは、「投融資管理規程」及び「余裕資金の運用方針」に定めて安全確実な運用をしております。また、四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金の流動性リスクに関しましては、そのほとんどが短期間で決済されるものであり、毎月の資金繰りを作成して管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

科目	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,693,003	2,693,003	-
(2)受取手形	560,941	560,941	-
(3)売掛金	3,437,228	3,435,664	1,564
(4)有価証券及び投資有価証券	4,948,385	4,948,385	-
資産計	11,639,559	11,637,995	1,564
(1)支払手形	120,976	120,976	-
(2)買掛金	2,142,634	2,142,634	-
負債計	2,263,611	2,263,611	-

(注)1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

期間が短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 売掛金

短期間で回収されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金の一部は分割で回収されるため、売掛金の回収の期間に基づく区分ごとに、市場金利(TIBOR、SWAP)を参照し算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価につきましては、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	600

非上場株式600千円につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,688,326	-	-	-
受取手形	560,941	-	-	-
売掛金	3,234,861	202,366	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
1 債券				
国債・地方債等	-	502,575	-	-
社債	401,746	203,071	-	-
その他	1,000,000	598,090	-	-
2 その他	1,500,000	-	-	-
合計	9,385,876	1,506,102	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,654千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

区分	種類	前事業年度 (平成22年3月31日)		
		貸借対照表計 上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	340,308	246,584	93,723
	債券	1,908,758	1,901,488	7,269
	その他	-	-	-
	小計	2,249,066	2,148,072	100,993
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	405,372	511,791	106,419
	債券	793,947	801,584	7,637
	その他	1,500,000	1,500,000	-
	小計	2,699,319	2,813,376	114,056
合計		4,948,385	4,961,449	13,063

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
受益証券	514,708	103,748	-

4 減損処理を行ったその他有価証券

当事業年度において、その他有価証券について23,315千円減損処理を行い、投資有価証券評価損として計上しております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式828,895千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は第19期より適格退職年金制度を採用し、第20期以降の退職者についての退職金全額を当該制度から支払っております。	
2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)	
(1) 退職給付債務	1,894,574千円
(2) 年金資産	1,369,526
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	525,047
(4) 未認識数理計算上の差異	113,402
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	638,449
(6) 退職給付引当金	638,449
3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日～至平成22年3月31日)	
(1) 勤務費用	108,682千円
(2) 利息費用	46,403
(3) 期待運用収益	9,927
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	183
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	144,974
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成22年3月31日現在)	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	0.8%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社従業員42名、当社連結子会社従業員2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 242,000株
付与日	平成16年6月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	2年間(自平成16年6月29日至平成18年6月30日)
権利行使期間	3年間(自平成18年7月1日至平成21年6月30日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	208,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	208,000
未行使残	-

単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	751
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">62,277千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">258,188</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,282</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59,815</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,564</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">66,686千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">10,053</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,739</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">308,824</td> </tr> </table>	賞与引当金	62,277千円	退職給付引当金	258,188	その他の有価証券評価差額金	5,282	その他	59,815	繰延税金資産合計	385,564	圧縮記帳積立金	66,686千円	特別償却準備金	10,053	繰延税金負債合計	76,739	繰延税金資産の純額	308,824	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">61,064千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">263,433</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">538,821</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">283,866</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,147,186</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">877,148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,038</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">66,299千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">8,663</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,414</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,377</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">192,660</td> </tr> </table>	賞与引当金	61,064千円	退職給付引当金	263,433	繰越欠損金	538,821	その他	283,866	繰延税金資産小計	1,147,186	評価性引当金	877,148	繰延税金資産合計	270,038	圧縮記帳積立金	66,299千円	特別償却準備金	8,663	その他	2,414	繰延税金負債合計	77,377	繰延税金資産の純額	192,660
賞与引当金	62,277千円																																										
退職給付引当金	258,188																																										
その他の有価証券評価差額金	5,282																																										
その他	59,815																																										
繰延税金資産合計	385,564																																										
圧縮記帳積立金	66,686千円																																										
特別償却準備金	10,053																																										
繰延税金負債合計	76,739																																										
繰延税金資産の純額	308,824																																										
賞与引当金	61,064千円																																										
退職給付引当金	263,433																																										
繰越欠損金	538,821																																										
その他	283,866																																										
繰延税金資産小計	1,147,186																																										
評価性引当金	877,148																																										
繰延税金資産合計	270,038																																										
圧縮記帳積立金	66,299千円																																										
特別償却準備金	8,663																																										
その他	2,414																																										
繰延税金負債合計	77,377																																										
繰延税金資産の純額	192,660																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>																																										

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、持分法損益等を記載していません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社保有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、法令上の義務により資産除去債務を計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から28～50年と見積り、割引率は0.79～1.94%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	268,674千円
時の経過による調整額	569
期末残高	<u>269,244</u>

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,400円04銭	1株当たり純資産額 1,239円51銭
1株当たり当期純損失金額 17円38銭	1株当たり当期純損失金額 141円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,346,091	11,814,072
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,346,091	11,814,072
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,532,641	9,531,265

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純損失(千円)	170,173	1,346,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	170,173	1,346,569
期中平均株式数(株)	9,793,096	9,531,916

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	王子製紙(株)	42,660
		日本金属(株)	1,490
		住友商事(株)	23,780
		(株)八十二銀行	191,911
		みずほインベスターズ証券(株)	25,195
		凸版印刷(株)	29,520
		コクヨ(株)	63,600
		(株)大和証券グループ本社	38,200
		野村ホールディングス(株)	107,227
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	76,800
		大崎電気工業(株)	650
		大和電機工業(株)	600
		マークライنز(株)	4,500
計		1,570,313	606,134

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	日興シティグループ劣後債・ユーロ円	99,980
		預金保険機構債券102回	500,530
		第22回 トヨタファイナンス 社債	100,761
		第16回 双日 社債	100,257
		小計	801,528
投資有価証券	その他有価証券	みずほ証券・TMCCクレジットリンク	499,250
		小計	499,250
計		1,300,000	1,300,778

【その他】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(株)八十二銀行 譲渡性預金	1,000,000
		計	1,000,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,391,416	62,160	6,460	5,447,116	3,793,286	123,918	1,653,830
構築物	159,682	870	1,200	159,352	138,554	3,061	20,797
機械及び装置	7,978,068	67,072	546,751 (10,468)	7,498,388	6,386,892	274,251	1,111,496
車両運搬具	84,717	6,226	6,145	84,798	74,300	7,073	10,497
工具、器具及び備品	534,350	81,023	28,518	586,855	495,684	32,474	91,170
土地	743,145	-	-	743,145	-	-	743,145
建設仮勘定	2,000	4,500	-	6,500	-	-	6,500
有形固定資産計	14,893,380	221,853	589,075 (10,468)	14,526,157	10,888,719	440,780	3,637,438
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	33,222	16,197	7,064	17,025
電話加入権	-	-	-	5,811	-	-	5,811
無形固定資産計	-	-	-	39,034	16,197	7,064	22,837
長期前払費用	14,902	13,345	2,898	25,349	11,404	5,767	13,945
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

建物	三田工場	20,124千円
	堀金工場	19,863千円
機械及び装置	三田工場	25,432千円
	福岡耳納工場	21,380千円
工具、器具及び備品	福岡耳納工場	25,133千円

2 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置	堀金工場	299,630千円
	岡谷工場	142,790千円
	福岡耳納工場	51,047千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,448	1,129	-	1,448	2,129
賞与引当金	154,000	151,000	154,000	-	151,000
役員退職慰労引当金	36,640	7,810	420	-	44,030

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	2,591
預金の種類	
当座預金	1,323,973
普通預金	2,143,119
定期預金	500,000
小計	3,967,092
合計	3,969,683

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーイーエムシーエス(株)	97,932
クラリオン(株)	52,216
(株)TRI大分AE	51,027
東芝モバイルディスプレイ(株)	36,248
(株)豊田自動織機	30,016
その他	234,901
合計	502,343

(ロ) 期日別内訳

期日	受取手形(千円)	裏書譲渡手形(千円)
平成23年4月満期	103,898	-
5月満期	188,521	-
6月満期	104,607	-
7月満期	55,189	-
8月以降満期	50,125	-
合計	502,343	-

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)デンソー	341,341
みずほ信託銀行(株)	205,138
大分キャノンマテリアル(株)	173,061
住友電気工業(株)	166,088
矢崎計器(株)	122,005
その他	1,769,628
合計	2,777,263

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

売掛金の発生及び回収状況

項目	前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	期末残高 (千円)	回収率(%) C × 100 A + B
売掛金	3,437,228	9,151,446	9,811,411	2,777,263	77.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

売掛金の滞留状況

区分	算式	比率等
回転率(回)	当期発生高 (期首売掛金 + 期末売掛金) ÷ 2	2.9
滞留期間(日)	365日 売掛金回転率	125.9

d たな卸資産

	内訳	金額(千円)
製品	精密部品製造及びユニット加工事業	132,809
仕掛品	精密部品製造及びユニット加工事業	544,856
	その他	2,000
	小計	546,856
原材料及び貯蔵品	精密部品製造及びユニット加工事業	309,892
	梱包材料他	39,674
	小計	349,567
	合計	1,029,233

(2) 固定資産
関係会社株式

相手先	金額(千円)
THAI SANKO CO.,LTD.	818,241
SANKO TRADING USA, INC.	10,654
合計	828,895

(3) 流動負債
a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清水建設(株)	32,812
(株)間組	32,319
斎藤金型設計事務所	21,247
(株)三陽プレジジョン	17,159
(株)セントラルファインツール	13,166
その他	70,896
合計	187,601

(ロ) 期日別内訳

内訳	平成23年4月	5月	6月	7月	合計
外注費、材料代他 (千円)	36,163	39,254	53,415	58,768	187,601

b 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
渋崎建設(株)	5,460
(株)グリーンテックジャパン	4,137
菱和電機(株)	2,675
アタゴシステム(株)	2,310
西電設工事(株)	1,512
その他	3,065
合計	19,159

(ロ) 期日別内訳

内訳	平成23年4月	5月	6月	7月	合計
固定資産購入代金 (千円)	9,240	3,168	5,878	871	19,159

c 買掛金

相手先	金額(千円)
コイルセンター国光(株)	149,511
富源商事(株)	134,898
日金スチール(株)	118,060
藤田金属(株)	107,138
(株)コーダー	78,298
その他	1,961,582
合計	2,549,489

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,062,191	2,202,331	2,167,171	-
税引前四半期純損失金額(千円)	335,314	269,224	137,667	-
四半期純損失金額(千円)	319,864	452,946	122,408	-
1株当たり四半期純損失金額(円)	33.55	47.52	12.84	-

(注) 当社は、第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、第4四半期の各項目については記載しておりません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sko.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年12月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年4月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年4月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（臨時株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月22日

株式会社サンコー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 道 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 博 之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコー及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンコーの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンコーが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社サンコー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 博 之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコーの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンコーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンコーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月22日

株式会社サンコー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 道 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコーの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。